

# 業務及び財産の状況に関する説明書

## 【平成 30 年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、  
全ての営業所又は事務所に備え置き、  
公衆の縦覧に供するために作成したものです。

む さ し 証 券 株 式 会 社

## I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商 号 　　むさし証券株式会社

2. 登録年月日（登録番号）

平成 19 年 9 月 30 日（関東財務局長（金商）第 105 号）

3. 沿革及び経営の組織

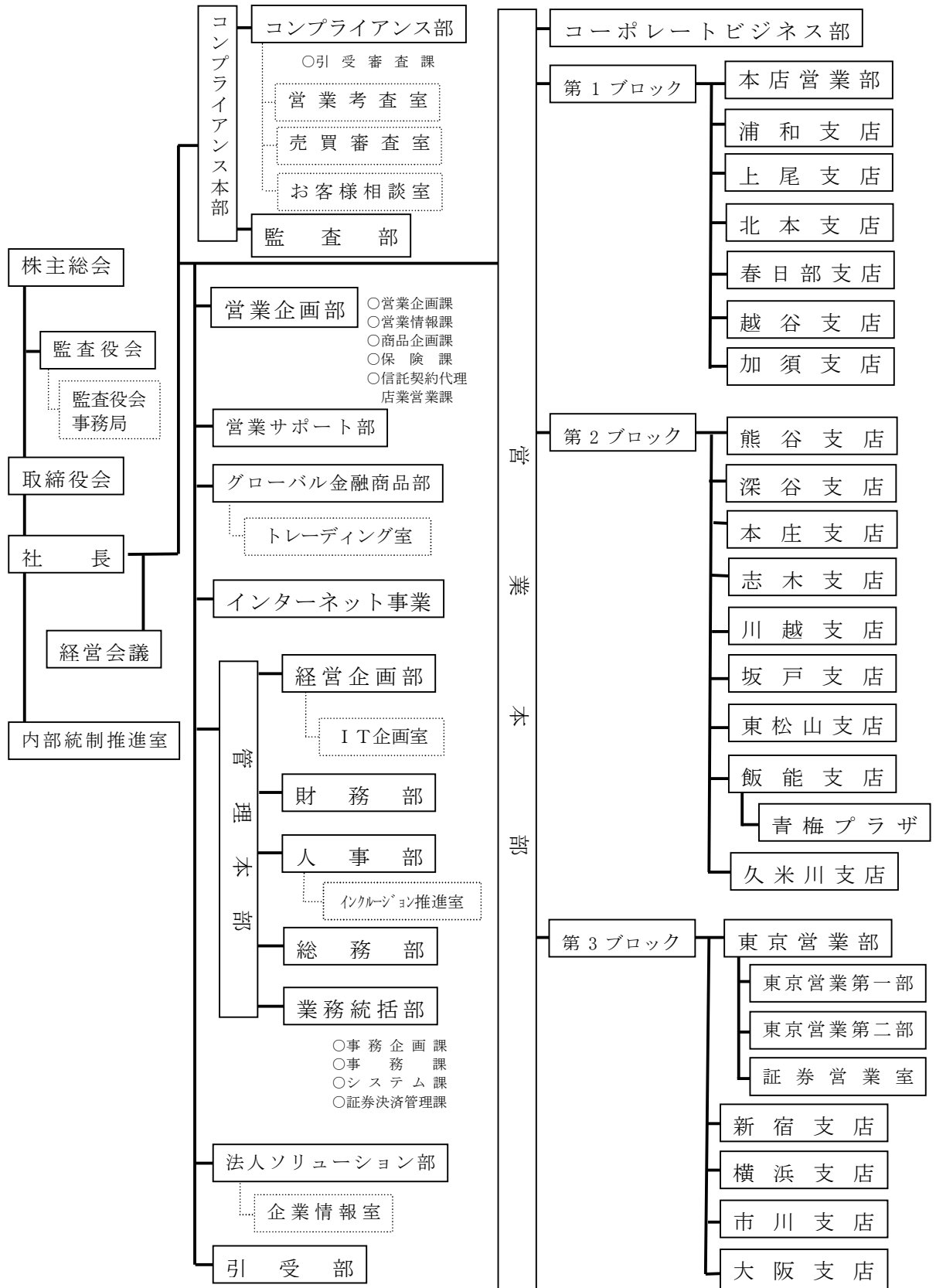
(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
昭和 22 年 8 月	東京都中央区日本橋兜町において「千代田証券株式会社」を設立（資本金 1 百万円）
昭和 23 年 9 月	証券取引法に基づく証券会社として登録
昭和 24 年 4 月	東京証券取引所再開 正会員となる
昭和 38 年 9 月	資本金 5 億円に増資
昭和 43 年 4 月	証券取引法の改正により免許取得
昭和 43 年 4 月	公社債の払込の受入れ及び元利金支払の代理業務の承認を受ける
昭和 53 年 4 月	千代田証券不動産株式会社を合併
昭和 57 年 8 月	証券投資信託受益証券の収益金、償還金及び一部解約金支払の代理業務の承認を受ける
昭和 57 年 9 月	累積投資業務の承認を受ける
昭和 58 年 12 月	資本金 9 億 12 百万円に増資
昭和 59 年 10 月	資本金 10 億円に増資
昭和 60 年 6 月	譲渡性預金の売買、売買の媒介、取次ぎ及び代理業務の承認を受ける
昭和 60 年 12 月	資本金 19 億 80 百万円に増資
昭和 61 年 4 月	円建銀行引受手形の売買及び売買の媒介等の業務の承認を受ける
昭和 61 年 10 月	外為法上の指定証券会社の指定を受ける
昭和 62 年 4 月	大阪証券取引所 正会員となる
昭和 62 年 11 月	コマニヤル・ペーパーの売買及び売買の媒介等の業務の承認を受ける
昭和 63 年 5 月	資本金 30 億 37 百万円に増資、総合証券となる
昭和 63 年 11 月	株式事務の取次ぎ業務の承認を受ける
平成 2 年 10 月	金地金の売買、売買の媒介、取次ぎ及び代理ならびに保管業務の承認を受ける
平成 8 年 6 月	保護預り有価証券を担保として金銭を貸し付ける業務の承認を受ける
平成 10 年 12 月	証券取引法改正（平成 10 年 12 月施行）により、登録証券会社となる
平成 13 年 2 月	本社を東京都中央区日本橋室町三丁目 2 番 15 号に移転
平成 13 年 4 月	山文証券株式会社と合併し、商号をあさひりてール証券株式会社に変更 資本金 30 億 37 百万円から、47 億 27 百万円に増資
平成 16 年 3 月	商号をそしあす証券株式会社に変更
平成 16 年 7 月	保険募集に係る業務の届出をする
平成 16 年 12 月	ジャスダック証券取引所 取引参加者となる

年	月	沿	革
平成 17 年	2 月	顧客紹介業務の承認を受ける	
平成 17 年	7 月	インターネット取引開始 (名称 トレジャーネット)	
平成 19 年	5 月	名古屋証券取引所 総合取引参加者となる	
平成 19 年	9 月	証券取引法の改組により金融商品取引法に基づく金融商品取引業者として登録(第一種金融商品取引業)	
平成 21 年	6 月	金融商品取引業者の登録事項に第二種金融商品取引業を追加登録	
平成 21 年	7 月	一般社団法人 金融先物取引業協会に加入	
平成 21 年	7 月	大阪証券取引所 取引所外国為替証拠金取引資格及び清算資格取得	
平成 22 年	3 月	本社を埼玉県さいたま市大宮区桜木町四丁目 333 番地 13 に移転	
平成 22 年	5 月	武蔵証券株式会社と合併し、商号をむさし証券株式会社に変更 資本金 47 億 27 百万円から、50 億円に増資	
平成 23 年	8 月	のぞみ証券株式会社と合併	
平成 26 年	10 月	大阪取引所 取引所外国為替証拠金取引市場の休止に伴い、当該取引資格を喪失	
平成 27 年	3 月	一般社団法人 金融先物取引業協会を退会	
平成 27 年	4 月	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会に加入	
平成 27 年	7 月	三栄証券株式会社と合併	
平成 28 年	9 月	信託業法に基づく信託契約代理店として登録	

(2) 経営の組織

(平成30年6月30日現在)



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

氏名又は名称	保有株式数	割合
	株	
1. 富士倉庫運輸(株)	720,697	7.21
2. 大栄不動産(株)	697,885	6.98
3. 日新製糖(株)	680,540	6.80
4. 日本電子計算(株)	666,750	6.67
5. 東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	638,200	6.38
6. サイボー(株)	542,100	5.42
7. リテラ・クレア証券(株)	462,000	4.62
8. (株)しまむら	450,600	4.50
9. 蛇の目マシン工業(株)	420,000	4.20
10. 東海運(株)	379,147	3.79
その他 ( 164 名)	4,338,965	43.43
計 174 名	9,996,884	100.00

(注)1 議決権割合は小数点第 3 位以下を切り捨てております。

2 議決権の割合については、自己株式 (794,535 株) を控除して算出しております。

5. 役員の名氏又は名称

(平成 30 年 6 月 30 日現在)

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	小 高 富士夫	有	常 勤
取締役副社長	野 村 眞	無	常 勤
取締役専務執行役員	朝 倉 仁 人	無	常 勤
取締役常務執行役員	三 澤 孝 彦	無	常 勤
取締役常務執行役員	瀬戸本 一 雄	無	常 勤
取締役執行役員	安 藤 敦	無	常 勤
取締役執行役員	吉 原 保	無	常 勤
監 査 役	東 條 正 和	無	常 勤
監 査 役	星 野 修 一	無	非常勤
監 査 役	田 口 慶 二	無	非常勤
計 10 名			

(注) 星野修一及び田口慶二の両氏は、会社法第 2 条第 16 号に定める社外監査役であります。

6. 政令で定める使用人の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏名	役職名
松本和彦	監査部長 内部管理統括補助責任者
富田昭雄	コンプライアンス部長 内部管理統括補助責任者

- (2) 投資助言業務（金融商品取引法（以下「法」という。）第28条第6項に規定する投資助言業務をいう。）又は投資運用業（同条第4項に規定する投資運用業をいう。）に関し、助言又は運用（その指図を含む。）を行う部門を統括する者（金融商品の価値等（法第2条第8項第11号ロに規定する金融商品の価値等をいう。）の分析に基づく投資判断を行う者を含む。）の氏名

該当事項はありません。

- (3) 投資助言・代理業（法第28条第3項に規定する投資助言・代理業をいう。）に関し、法第29条の2第1項第6号の営業所又は事務所の業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

該当事項はありません。

## 7. 業務の種別

### 金融商品取引業

#### ①第一種金融商品取引業

(金融商品取引法第 28 条第 1 項に掲げる行為に係る業務)

- ・ 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引
- ・ 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引の媒介、取次ぎ又は代理
- ・ 取引所金融商品市場における有価証券の売買又は市場デリバティブ取引並びに外国金融商品取引市場における有価証券の売買又は外国市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理
- ・ 有価証券の清算取次ぎ
- ・ 有価証券の売出し又は特定投資家向け売付け勧誘等
- ・ 有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募若しくは特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い

(金融商品取引法第 28 条第 1 項第 3 号に掲げる行為に係る業務)

- ・ 有価証券の元引受けであって、損失の危険の管理の必要性の高いものとして内閣府令で定めるもの
- ・ 有価証券の元引受けであって、上記①に掲げるもの以外のもの
- ・ 有価証券の引受け(有価証券の元引受け以外のもの)

(有価証券管理業務(金融商品取引法第 28 条第 5 項に掲げる行為に係る業務))

- ・ 上記に掲げる行為に係る業務に関して、顧客から金銭又は有価証券の預託を受けること
- ・ 社債等の振替を行うために口座の開設を受けて社債等の振替を行うこと

(金融商品取引業に付随する業務(金融商品取引法第 35 条第 1 項に掲げる行為に係る業務))

- ・ 有価証券の貸借業務
- ・ 信用取引に付随する金銭の貸付業務
- ・ 保護預り有価証券担保貸付業務
- ・ 有価証券に関する顧客の代理業務
- ・ 受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払いに係る代理業務
- ・ 有価証券等に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金の支払いに係る代理業務
- ・ 累積投資契約の締結業務
- ・ 有価証券に関連する情報の提供又は助言業務
- ・ 公社債の払込金の受入れ又は元利金支払いの代理業務
- ・ 他の金融商品取引業者等の業務の代理
- ・ 他の事業者の経営に関する相談に応じる業務
- ・ 通貨その他デリバティブ取引の関連資産の売買、その媒介、取次ぎ及び代理に係る業務
- ・ 譲渡性預金その他金銭債権の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務

#### ②第二種金融商品取引業

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

(平成30年6月30日現在)

名 称	所 在 地
本 店	〒330-0854 埼玉県さいたま市大宮区桜木町4-333-13
本店営業部	〒330-0854 埼玉県さいたま市大宮区桜木町4-252
浦和支店	〒330-0063 埼玉県さいたま市浦和区高砂2-1-1
上尾支店	〒362-0036 埼玉県上尾市宮本町2-1
北本支店	〒364-0031 埼玉県北本市中央2-85
春日部支店	〒344-0067 埼玉県春日部市中央1-51-1
越谷支店	〒343-0816 埼玉県越谷市弥生町1-4
加須支店	〒347-0055 埼玉県加須市中央2-6-9
熊谷支店	〒360-0037 埼玉県熊谷市筑波2-48-1
深谷支店	〒366-0054 埼玉県深谷市緑ヶ丘25-28
本庄支店	〒367-0052 埼玉県本庄市銀座2-5-17
志木支店	〒353-0004 埼玉県志木市本町5-18-17
川越支店	〒350-1123 埼玉県川越市脇田本町1-3
坂戸支店	〒350-0225 埼玉県坂戸市日の出町14-8
東松山支店	〒355-0028 埼玉県東松山市箭弓町1-1-5
飯能支店	〒357-0025 埼玉県飯能市八幡町8-24
青梅プラザ	〒198-0082 東京都青梅市仲町295
久米川支店	〒189-0013 東京都東村山市栄町2-3-2
東京本部	〒103-0022 東京都中央区日本橋室町1-2-6
新宿支店	〒160-0022 東京都新宿区新宿3-2-1
横浜支店	〒231-0014 神奈川県横浜市中区常盤町4-54
市川支店	〒272-0055 千葉県市川市市川1-24-11
大阪支店	〒541-0041 大阪府大阪市中央区北浜2-1-5



9. 他に行っている事業の種類

(金融商品取引法第35条第2項)

- ・ 金地金の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理並びに保管に係る業務
- ・ 保険業法第2条第26項に規定する保険の募集に係る業務
- ・ 自ら所有する不動産の賃貸に係る業務
- ・ 信託業法第2条第8項に規定する信託契約代理業
- ・ 業務に係る顧客に対し他の事業者の斡旋又は紹介を行う業務

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

- ・ 第一種金融商品取引業 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター (F I N M A C) を利用
- ・ 第二種金融商品取引業 一般社団法人 第二種金融商品取引業協会 (F I N M A C に業務委託) を利用

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

(株) 東京証券取引所

(株) 大阪取引所

(株) 名古屋証券取引所

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

## II. 業務の状況に関する事項

### 1. 当期の業務の概要

当事業年度における国内株式市場は、期初以降、為替市場の変動を背景にもみ合いとなりましたが、トランプ政権の政策実現性に対する懸念が高まったことや、シリア・北朝鮮情勢等の地政学リスクへの警戒感が高まったことから徐々に下落する展開となりました。

4月下旬に入り、欧州政治に対する不透明感が弱まったことや、トランプ大統領が発表予定の税制改革案に対する期待、さらに北朝鮮情勢への懸念がやや後退したことなどをを受けて、株価は上昇基調に転じました。その後、8月には、北朝鮮が核弾頭の小型化に成功したとの報道から同国の情勢に対するリスクが強く意識されたことなどを背景に株価は下落しましたが、9月中旬に米朝軍事衝突を回避できるとの見方が広がったことや、衆議院の解散総選挙をめぐる思惑などもあり株価は上昇しました。

11月中旬以降は、米税制改革への思惑などから上下しつつ、おおむね上昇基調で推移しました。2月に入ると、米国において金利上昇などをを受けて株価が急落したことや、為替市場における円高から国内株式市場は大幅に下落しました。さらに、3月にはトランプ大統領の通商政策を巡る発言をきっかけに貿易摩擦で世界経済が減速するとの警戒感から下落し、結局、日経平均株価の終値は21,454.30円となりました。

このような環境下、当事業年度の業績は、営業収益は55億28百万円（前年同期比124.4%）、純営業収益は52億76百万円（同124.4%）となりました。また、販売費・一般管理費は51億40百万円（同105.5%）となり、その結果、営業利益は1億35百万円（前年同期は6億29百万円のマイナス）、経常利益は3億15百万円（前年同期は4億33百万円のマイナス）となりました。主な内訳は以下のとおりであります。

#### ① 受入手数料

当事業年度の受入手数料の合計は、38億76百万円（前年同期比129.7%）となりました。

##### （委託手数料）

委託手数料は30億56百万円（同132.0%）となりました。これは、株式委託売買金額が1兆1,159億円（同142.1%）と増加したことにより、株式の委託手数料が30億0百万円（同133.9%）となったことによるものです。

##### （引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料）

日本郵政株式会社株式第二次売出しへの引受参加が手数料の増加に寄与し、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は48百万円（同300.3%）となりました。このうち、株式に係る引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は86.1%、債券に係る引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は13.8%となりました。

##### （募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料）

投資信託を中心に取組み、セミナー開催等により取引基盤の拡大、販売促進に注力した結果、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は2億31百万円（同151.0%）となりました。

(その他の受入手数料)

主に投資信託の信託報酬及び保険代理店手数料により、その他の受入手数料は5億40百万円(同107.1%)となりました。

② 金融収支

金融収益は7億35百万円(前年同期比130.4%)、金融費用は2億52百万円(同125.1%)となり、その結果、金融収支は4億83百万円(同133.4%)となりました。

③ トレーディング損益

トレーディング損益は9億16百万円(前年同期比102.8%)となりました。このうち、2.1%が株券等のトレーディング損益、97.8%は債券等他のトレーディング損益となっております。

④ 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、減価償却費の減少等がありましたが、業績連動給及び賞与引当金の増加等による人件費の増加等により51億40百万円(前年同期比105.5%)となりました。

⑤ 営業外損益

営業外収益は、主に受取配当金1億65百万円により1億82百万円(前年同期比89.1%)となりました。一方、営業外費用は、2百万円(同30.4%)となり、その結果、営業外損益は1億79百万円の利益計上(同91.5%)となりました。

⑥ 特別損益

特別利益は、投資有価証券売却益94百万円等により、96百万円(前年同期比72.9%)となりました。一方、特別損失は減損損失14百万円、支店移転費用3百万円等により22百万円(同36.9%)となりました。その結果、特別損益は74百万円(同103.5%)の利益計上となりました。

## 2. 業務の状況を示す指標

### (1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
資本金	5,000	5,000	5,000
発行済株式総数(千株)	12,191	12,191	10,791
営業収益	5,598	4,441	5,528
(受入手数料)	3,762	2,987	3,876
((委託手数料))	2,784	2,313	3,056
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	39	16	48
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	347	152	231
((その他の受入手数料))	590	504	540
(トレーディング損益)	1,102	890	916
((株券等))	160	109	19
((債券等))	932	756	859
((その他))	10	25	37
純営業収益	5,335	4,240	5,276
経常利益又は経常損失(△)	397	△433	315
当期純利益又は当期純損失(△)	3,817	△396	316

## (2) 有価証券引受・売買等の状況

## ① 株券の売買高の推移

(単位：百万円)

区 分		委 託	自 己	計	
平成 28 年 3 月 期	株 券	( 3,073 ) 1,103,881	( — ) 323,290	( 3,073 ) 1,427,171	
	債 券	国債証券	—	—	—
		地方債証券	—	16	16
		特殊債券	—	—	—
		社 債 券	( — ) —	( 42,162 ) 42,805	( 42,162 ) 42,805
		計	( — ) —	( 42,162 ) 42,821	( 42,162 ) 42,821
	受 益 証 券		( — ) 93,001	( — ) 2	( — ) 93,004
		うち上場証券投資信託	( — ) 93,001	( — ) 2	( — ) 93,004
	そ の 他	新株予約権証券	( — ) 0	( — ) —	( — ) 0
		コマーシャル・ペーパー	( — ) —	( — ) —	( — ) —
		そ の 他	( — ) —	( — ) —	( — ) —
		計	( — ) 0	( — ) —	( — ) 0
	平成 29 年 3 月 期	株 券	( 6,219 ) 815,460	( 10 ) 492,091	( 6,229 ) 1,307,552
		債 券	国債証券	—	—
地方債証券			—	20	20
特殊債券			—	—	—
社 債 券			( — ) —	( 22,139 ) 22,323	( 22,139 ) 22,323
計			( — ) —	( 22,139 ) 22,343	( 22,139 ) 22,343
受 益 証 券			( — ) 57,897	( — ) 5,671	( — ) 63,569
		うち上場証券投資信託	( — ) 57,897	( — ) 5,671	( — ) 63,569
そ の 他		新株予約権証券	( — ) —	( — ) —	( — ) —
		コマーシャル・ペーパー	( — ) —	( — ) —	( — ) —
		そ の 他	( — ) —	( — ) —	( — ) —
		計	( — ) —	( — ) —	( — ) —

区 分		委 託	自 己	計	
平成 30 年 3 月 期	株 券	( 8,525 ) 1,159,398	( 13 ) 100,386	( 8,538 ) 1,259,785	
	債 券	国債証券	—	—	—
		地方債証券	—	9	9
		特殊債券	—	—	—
		社 債 券	( — ) —	( 25,045 ) 27,273	( 25,045 ) 27,273
		計	( — ) —	( 25,045 ) 27,283	( 25,045 ) 27,283
	受 益 証 券	受 益 証 券	( — ) 70,067	( — ) 466	( — ) 70,534
		うち上場証券投資信託	( — ) 70,067	( — ) 24	( — ) 70,092
	そ の 他	新株予約権証券	( — ) —	( — ) —	( — ) —
		コマーシャル・ペーパー	( — ) —	( — ) —	( — ) —
		そ の 他	( — ) —	( — ) —	( — ) —
		計	( — ) —	( — ) —	( — ) —

② 有価証券に関連する市場デリバティブ取引の状況

(単位：百万円)

区 分		取引の種類	委 託	自 己	計
平成 28 年 3 月 期	株券に係る取引	先 物 取 引	35,192	271,205	306,398
		オプション取引	446,813	1,234,881	1,681,694
		そ の 他	—	—	—
	債券に係る取引	先 物 取 引	—	—	—
		オプション取引	—	—	—
		そ の 他	—	—	—
	そ の 他	先 物 取 引	—	—	—
		オプション取引	—	—	—
		そ の 他	—	—	—

区 分		取引の種類	委 託	自 己	計
平成 29 年 3 月 期	株券に係る取引	先物取引	16,698	429,506	446,205
		オプション取引	214,164	487,075	701,239
		そ の 他	—	—	—
	債券に係る取引	先物取引	—	—	—
		オプション取引	—	—	—
		そ の 他	—	—	—
	そ の 他	先物取引	—	—	—
		オプション取引	—	—	—
		そ の 他	—	—	—
平成 30 年 3 月 期	株券に係る取引	先物取引	36,632	32,586	69,219
		オプション取引	286,644	213,805	500,450
		そ の 他	—	—	—
	債券に係る取引	先物取引	—	—	—
		オプション取引	—	—	—
		そ の 他	—	—	—
	そ の 他	先物取引	—	—	—
		オプション取引	—	—	—
		そ の 他	—	—	—

- ③ 店頭デリバティブ取引等の状況  
該当事項はありません
- ④ 有価証券に関連する外国市場デリバティブ取引の状況  
該当事項はありません
- ⑤ 有価証券に関連しない市場デリバティブ取引の状況  
該当事項はありません
- ⑥ 有価証券に関連しない外国市場デリバティブ取引の状況  
該当事項はありません

⑦ 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：百万円)

区 分	引受高	売出高	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の取 扱高	
平成 28 年 3 月 期	株券	1,614	1,456	—	3	—	155	—
	国債証券	—		—	39		—	—
	地方債証券	200		—	200		—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	1,140	—	—	1,040	—	1,860	—
	受益証券				74,093	—	—	—
	その他	32,600	—	—	—	—	32,600	—
	合 計	35,554	1,456	—	75,375	—	34,615	—
平成 29 年 3 月 期	株券	536	525	—	—	—	180	—
	国債証券	—		—	392		—	—
	地方債証券	—		—	—		—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	540	—	—	540	10,536	1,400	—
	受益証券				54,227	—	—	—
	その他	20,300	—	—	—	—	21,891	—
	合 計	21,376	525	—	55,159	10,536	23,471	—
平成 30 年 3 月 期	株券	2,961	2,838	—	802	—	—	—
	国債証券	—		—	98		—	—
	地方債証券	—		—	—		—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	1,740	—	—	1,740	10,890	—	—
	受益証券				66,035	—	—	—
	その他	8,300	—	—	—	—	8,300	—
	合 計	13,001	2,838	—	68,677	10,890	8,300	—



⑧ 有価証券の貸借等の状況

(単位：千株、百万円)

		平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
株券	貸借	—	70,553	724,526
	貸借の媒介	—	—	—
	貸借の代理	—	—	—
債券	貸借	—	—	—
	貸借の媒介	—	—	—
	貸借の代理	—	—	—
その他	貸借	—	—	—
	貸借の媒介	—	—	—
	貸借の代理	—	—	—

(3) その他業務の状況

(単位：百万円)

	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
金地金の売買業務	—	—	—
保険募集業務	95	89	121
不動産賃貸業務	—	—	—
信託契約代理業	—	—	—
顧客紹介業務	11	0	8

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：%、百万円)

	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
自己資本規制比率 (A/B×100)	662.0	626.7	599.8
固定化されていない 自己資本 (A)	18,420	17,120	16,927
リスク相当額 (B)	2,782	2,731	2,822
市場リスク相当額	659	682	692
取引先リスク相当額	711	794	907
基礎的リスク相当額	1,410	1,254	1,222

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
使用人	377	366	356
(うち外務員)	341	328	316

### Ⅲ. 財産の状況に関する事項

#### 1. 経理の状況

##### (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成 29 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 30 年 3 月 31 日)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金	6,771	6,634
預託金	22,350	22,660
トレーディング商品	114	91
商品有価証券等	※4 114	※4 90
デリバティブ取引	—	1
約定見返勘定	※5 36	※5 25
信用取引資産	35,335	43,082
信用取引貸付金	34,421	42,189
信用取引借証券担保金	914	893
立替金	6	3
募集等払込金	123	347
短期差入保証金	※1 100	※1 50
前払金	27	86
前払費用	67	64
未収入金	210	15
未収収益	472	480
貸倒引当金	△6	△5
流動資産計	65,608	73,536
固定資産		
有形固定資産	※2 487	※2 377
無形固定資産	88	102
投資その他の資産	6,422	6,519
投資有価証券	※1 6,062	※1 6,157
出資金	5	5
長期貸付金	10	14
長期差入保証金	286	282
その他の投資等	85	87
貸倒引当金	△27	△28
固定資産計	6,999	6,998
資産合計	72,607	80,535

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成 29 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 30 年 3 月 31 日)
(負債の部)		
流動負債		
トレーディング商品	—	—
約定見返勘定	※5	—
信用取引負債	21,920	27,303
信用取引借入金	※1	25,726
信用取引貸証券受入金	1,756	1,576
有価証券担保借入金	893	2,895
有価証券貸借取引受入金	※1	2,895
預り金	16,222	16,591
受入保証金	6,929	7,371
短期借入金	※1	3,303
前受収益	1	0
未払金	57	178
未払費用	123	134
未払法人税等	2	145
賞与引当金	108	306
役員賞与引当金	—	59
リース債務	21	14
偶発損失引当金	1	1
その他	0	0
流動負債計	50,366	58,305
固定負債		
リース債務	26	12
繰延税金負債	688	734
退職給付引当金	1,258	1,321
長期未払金	44	44
資産除去債務	88	89
その他の固定負債	9	9
固定負債計	2,116	2,211
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	95	93
特別法上の準備金計	※3	93
負債合計	52,578	60,610
(純資産の部)		
株主資本	18,494	18,195
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	4,362	2,896
利益剰余金	10,956	11,168
自己株式	△1,825	△869
評価・換算差額等	1,489	1,688
その他有価証券評価差額金	1,489	1,688
新株予約権	46	40
純資産合計	20,029	19,925
負債・純資産合計	72,607	80,535

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)
営業収益		
受入手数料	2,987	3,876
トレーディング損益	※1 890	※1 916
金融収益	563	735
営業収益計	4,441	5,528
金融費用	201	252
純営業収益	4,240	5,276
販売費・一般管理費		
取引関係費	※2 754	※2 766
人件費	※3 2,784	※3 3,074
不動産関係費	※4 461	※4 439
事務費	※5 543	※5 565
減価償却費	173	142
租税公課	70	81
貸倒引当金繰入額	—	0
その他販売費・一般管理費	82	69
販売費・一般管理費計	4,870	5,140
営業利益又は営業損失(△)	△629	135
営業外収益	※6 204	※6 182
営業外費用	※7 8	※7 2
経常利益又は経常損失(△)	△433	315
特別利益		
投資有価証券売却益	75	94
固定資産売却益	※8 0	※8 0
金融商品取引責任準備金戻入	10	2
受取和解金	45	—
その他	1	—
特別利益計	132	96
特別損失		
投資有価証券評価損	—	3
固定資産売却損	※9 0	—
固定資産除却損	※10 1	※10 1
支店移転費用	14	3
減損損失	※11 40	※11 14
その他	3	—
特別損失計	60	22
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)	△362	389
法人税、住民税及び事業税	30	134
法人税等調整額	4	△60
当期純利益又は当期純損失(△)	△396	316

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	5,000	1,250	3,110	4,360
当事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純損失(△)				
自己株式の取得				
自己株式の処分			2	2
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)				
当事業年度中の変動額合計	—	—	2	2
当期末残高	5,000	1,250	3,112	4,362

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	832	10,749	11,581	△ 624	20,318
当事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△228	△228		△228
当期純損失(△)		△396	△396		△396
自己株式の取得				△1,207	△1,207
自己株式の処分				5	7
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)					
当事業年度中の変動額合計	—	△624	△624	△1,201	△1,824
当期末残高	832	10,124	10,956	△ 1,825	18,494

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	997	—	—	997	53	21,370
当事業年度中の変動額						
剰余金の配当						△228
当期純損失(△)						△396
自己株式の取得						△1,207
自己株式の処分						7
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)	491			491	△7	483
当事業年度中の変動額合計	491	—	—	491	△7	△1,340
当期末残高	1,489	—	—	1,489	46	20,029

(単位：百万円)

自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	5,000	1,250	3,112	4,362
当事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△1,466	△1,466
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額（純額）				
当事業年度中の変動額合計	—	—	△1,466	△1,466
当期末残高	5,000	1,250	1,646	2,896

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	832	10,124	10,956	△1,825	18,494
当事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△104	△104		△104
当期純利益		316	316		316
自己株式の取得				△515	△515
自己株式の処分				1,471	5
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額（純額）					
当事業年度中の変動額合計	—	211	211	955	△298
当期末残高	832	10,336	11,168	△869	18,195

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	1,489	—	—	1,489	46	20,029
当事業年度中の変動額						
剰余金の配当						△104
当期純利益						316
自己株式の取得						△515
自己株式の処分						5
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額（純額）	199			199	△5	193
当事業年度中の変動額合計	199	—	—	199	△5	△104
当期末残高	1,688	—	—	1,688	40	19,925

注記事項

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産の状況は、次のとおりであります。

前事業年度(平成29年3月31日)

被担保債務		担保に供している資産	
種類	期末残高(百万円)	投資有価証券(百万円)	差入保証金(百万円)
		質権	
短期借入金	50	755	—
証券金融会社借入金	50	755	—
信用取引借入金	20,164	—	50
計	20,214	755	50

- (注) 1 担保に供している資産は期末時価によるものであります。  
 2 貸借対照表に計上されている上記資産のほか、自己融資の本担保証券1,922百万円及び受入保証金代用有価証券6,276百万円を上記債務の担保に供しております。  
 なお、信用取引借入金の本担保証券は20,029百万円及び信用取引貸証券1,846百万円であります。  
 また、消費貸借契約により貸し付けた有価証券は850百万円であります。  
 3 先物取引等の証拠金として、投資有価証券284百万円を差入しております。  
 4 外国株式取引等の保証金として、現金50百万円を差入しております。  
 5 信用取引貸付金の本担保証券34,538百万円、信用取引借証券903百万円、受入証拠金代用有価証券409百万円及び受入保証金代用有価証券37,861百万円の差入を受けております。  
 消費貸借契約により貸し付けた有価証券の担保として、有価証券担保借入金893百万円の差入を受けております。

当事業年度(平成30年3月31日)

被担保債務		担保に供している資産	
種類	期末残高(百万円)	投資有価証券(百万円)	差入保証金(百万円)
		質権	
短期借入金	50	114	—
証券金融会社借入金	50	114	—
信用取引借入金	25,726	—	—
計	25,776	114	—

- (注) 1 担保に供している資産は期末時価によるものであります。  
 2 貸借対照表に計上されている上記資産のほか、自己融資の本担保証券515百万円及び受入保証金代用有価証券8,605百万円を上記債務の担保に供しております。  
 なお、信用取引借入金の本担保証券は25,973百万円及び信用取引貸証券1,615百万円であります。  
 また、消費貸借契約により貸し付けた有価証券は3,189百万円であります。  
 3 先物取引等の証拠金として、投資有価証券500百万円を差入しております。  
 4 外国株式取引等の保証金として、現金50百万円を差入しております。  
 5 信用取引貸付金の本担保証券41,821百万円、信用取引借証券897百万円、受入証拠金代用有価証券355百万円及び受入保証金代用有価証券46,522百万円の差入を受けております。  
 消費貸借契約により貸し付けた有価証券の担保として、有価証券担保借入金2,895百万円の差入を受けております。

前事業年度 (平成29年3月31日)		当事業年度 (平成30年3月31日)	
※2	有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 525百万円 器具備品 417百万円 リース資産 81百万円 計 1,024百万円	※2	有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 548百万円 器具備品 473百万円 リース資産 100百万円 計 1,122百万円
※3	特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。 金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5	※3	特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。 金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5
※4	商品有価証券等(流動資産)の内訳は次のとおりであります。 国債 5百万円 地方債 45百万円 社債 58百万円 外国債 4百万円 計 114百万円	※4	商品有価証券等(流動資産)の内訳は次のとおりであります。 国債 2百万円 地方債 50百万円 社債 38百万円 計 90百万円
※5	約定見返勘定は純額で表示しております。なお、上記相殺前の約定見返勘定(借方)の総額は924百万円、約定見返勘定(貸方)の総額は、888百万円であります。	※5	約定見返勘定は純額で表示しております。なお、上記相殺前の約定見返勘定(借方)の総額は303百万円、約定見返勘定(貸方)の総額は、278百万円であります。



## (損益計算書関係)

当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)																																						
※1 (1) トレーディング損益の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">百万円</td><td></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">株券等</td><td style="text-align: right;">109</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">債券等</td><td style="text-align: right;">756</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">その他</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">890</td></tr> </table> (2) 時価法による評価損益はトレーディング損益に含めております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">内訳</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">株券等</td><td style="text-align: right;">△14</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">債券等</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">△14</td></tr> </table> (3) トレーディング損益には市場デリバティブ取引等の売買損益を含んでおります。	百万円		株券等	109	債券等	756	その他	25	計	890	内訳	百万円	株券等	△14	債券等	0	計	△14	※1 (1) トレーディング損益の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">百万円</td><td></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">株券等</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">債券等</td><td style="text-align: right;">859</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">その他</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">916</td></tr> </table> (2) 時価法による評価損益はトレーディング損益に含めております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">内訳</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">債券等</td><td style="text-align: right;">△0</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table> (3) トレーディング損益には市場デリバティブ取引等の売買損益を含んでおります。	百万円		株券等	19	債券等	859	その他	37	計	916	内訳	百万円	債券等	△0	その他	1	計	0		
百万円																																							
株券等	109																																						
債券等	756																																						
その他	25																																						
計	890																																						
内訳	百万円																																						
株券等	△14																																						
債券等	0																																						
計	△14																																						
百万円																																							
株券等	19																																						
債券等	859																																						
その他	37																																						
計	916																																						
内訳	百万円																																						
債券等	△0																																						
その他	1																																						
計	0																																						
※2 取引関係費の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">百万円</td><td></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">139</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">取引所・協会費</td><td style="text-align: right;">84</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">通信・運送費</td><td style="text-align: right;">358</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">旅費・交通費</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">123</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">交際費</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">754</td></tr> </table>	百万円		支払手数料	139	取引所・協会費	84	通信・運送費	358	旅費・交通費	18	広告宣伝費	123	交際費	28	計	754	※2 取引関係費の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">百万円</td><td></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">152</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">取引所・協会費</td><td style="text-align: right;">82</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">通信・運送費</td><td style="text-align: right;">347</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">旅費・交通費</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">139</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">交際費</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">766</td></tr> </table>	百万円		支払手数料	152	取引所・協会費	82	通信・運送費	347	旅費・交通費	17	広告宣伝費	139	交際費	28	計	766						
百万円																																							
支払手数料	139																																						
取引所・協会費	84																																						
通信・運送費	358																																						
旅費・交通費	18																																						
広告宣伝費	123																																						
交際費	28																																						
計	754																																						
百万円																																							
支払手数料	152																																						
取引所・協会費	82																																						
通信・運送費	347																																						
旅費・交通費	17																																						
広告宣伝費	139																																						
交際費	28																																						
計	766																																						
※3 人件費の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">百万円</td><td></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">142</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">従業員給料</td><td style="text-align: right;">1,965</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">歩合外務員報酬</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">その他の人件費</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">128</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">福利厚生費</td><td style="text-align: right;">386</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">108</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">2,784</td></tr> </table>	百万円		役員報酬	142	従業員給料	1,965	歩合外務員報酬	31	その他の人件費	22	退職給付費用	128	福利厚生費	386	賞与引当金繰入額	108	計	2,784	※3 人件費の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">百万円</td><td></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">134</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">従業員給料</td><td style="text-align: right;">1,982</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">歩合外務員報酬</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">その他の人件費</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">124</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">福利厚生費</td><td style="text-align: right;">403</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">59</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">304</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">3,074</td></tr> </table>	百万円		役員報酬	134	従業員給料	1,982	歩合外務員報酬	41	その他の人件費	23	退職給付費用	124	福利厚生費	403	役員賞与引当金繰入額	59	賞与引当金繰入額	304	計	3,074
百万円																																							
役員報酬	142																																						
従業員給料	1,965																																						
歩合外務員報酬	31																																						
その他の人件費	22																																						
退職給付費用	128																																						
福利厚生費	386																																						
賞与引当金繰入額	108																																						
計	2,784																																						
百万円																																							
役員報酬	134																																						
従業員給料	1,982																																						
歩合外務員報酬	41																																						
その他の人件費	23																																						
退職給付費用	124																																						
福利厚生費	403																																						
役員賞与引当金繰入額	59																																						
賞与引当金繰入額	304																																						
計	3,074																																						
※4 不動産関係費の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">百万円</td><td></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">不動産賃借料等</td><td style="text-align: right;">329</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">器具・備品費</td><td style="text-align: right;">131</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">461</td></tr> </table>	百万円		不動産賃借料等	329	器具・備品費	131	計	461	※4 不動産関係費の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">百万円</td><td></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">不動産賃借料等</td><td style="text-align: right;">319</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">器具・備品費</td><td style="text-align: right;">120</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">439</td></tr> </table>	百万円		不動産賃借料等	319	器具・備品費	120	計	439																						
百万円																																							
不動産賃借料等	329																																						
器具・備品費	131																																						
計	461																																						
百万円																																							
不動産賃借料等	319																																						
器具・備品費	120																																						
計	439																																						
※5 事務費の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">百万円</td><td></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">事務委託費</td><td style="text-align: right;">513</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">事務用品費</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">543</td></tr> </table>	百万円		事務委託費	513	事務用品費	30	計	543	※5 事務費の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">百万円</td><td></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">事務委託費</td><td style="text-align: right;">539</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">事務用品費</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">565</td></tr> </table>	百万円		事務委託費	539	事務用品費	25	計	565																						
百万円																																							
事務委託費	513																																						
事務用品費	30																																						
計	543																																						
百万円																																							
事務委託費	539																																						
事務用品費	25																																						
計	565																																						

当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)																																								
<p>※6 営業外収益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">百万円</td><td></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">受取配当金</td><td style="text-align: right;">179</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">その他</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">204</td></tr> </table>	百万円		受取配当金	179	その他	24	計	204	<p>※6 営業外収益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">百万円</td><td></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">受取配当金</td><td style="text-align: right;">165</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">その他</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">182</td></tr> </table>	百万円		受取配当金	165	その他	16	計	182																								
百万円																																									
受取配当金	179																																								
その他	24																																								
計	204																																								
百万円																																									
受取配当金	165																																								
その他	16																																								
計	182																																								
<p>※7 営業外費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">百万円</td><td></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">売買手違差金</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> </table>	百万円		売買手違差金	6	その他	1	計	8	<p>※7 営業外費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">百万円</td><td></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">売買手違差金</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> </table>	百万円		売買手違差金	0	その他	1	計	2																								
百万円																																									
売買手違差金	6																																								
その他	1																																								
計	8																																								
百万円																																									
売買手違差金	0																																								
その他	1																																								
計	2																																								
<p>※8 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">百万円</td><td></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">車輛</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table>	百万円		車輛	0	計	0	<p>※8 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">百万円</td><td></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">車輛</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table>	百万円		車輛	0	計	0																												
百万円																																									
車輛	0																																								
計	0																																								
百万円																																									
車輛	0																																								
計	0																																								
<p>※9 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">百万円</td><td></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table>	百万円		ゴルフ会員権	0	計	0	<p>※9 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">百万円</td><td></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table>	百万円		計	0																														
百万円																																									
ゴルフ会員権	0																																								
計	0																																								
百万円																																									
計	0																																								
<p>※10 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">百万円</td><td></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">建物</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">器具備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> </table>	百万円		建物	0	器具備品	0	ソフトウェア	0	計	1	<p>※10 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">百万円</td><td></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">建物</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">器具備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">長期前払費用</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> </table>	百万円		建物	0	器具備品	0	ソフトウェア	0	長期前払費用	0	計	1																		
百万円																																									
建物	0																																								
器具備品	0																																								
ソフトウェア	0																																								
計	1																																								
百万円																																									
建物	0																																								
器具備品	0																																								
ソフトウェア	0																																								
長期前払費用	0																																								
計	1																																								
<p>※11 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて収益性の低下により減損損失を計上しました。当社のグルーピングは、管理会計上で区分した部及び支店をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングを行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>青梅グランド・飯能支店</td> <td>東京都青梅市・埼玉県飯能市</td> <td>建物附属設備 構築物</td> <td>9百万円 3百万円</td> </tr> <tr> <td>加須支店</td> <td>埼玉県加須市</td> <td>建物附属設備 構築物</td> <td>23百万円 3百万円</td> </tr> <tr> <td>市川支店</td> <td>千葉県市川市</td> <td>建物附属設備</td> <td>0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、建物附属設備及び構築物については、回収可能額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値が見込めないため、回収可能価額を零として算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失	青梅グランド・飯能支店	東京都青梅市・埼玉県飯能市	建物附属設備 構築物	9百万円 3百万円	加須支店	埼玉県加須市	建物附属設備 構築物	23百万円 3百万円	市川支店	千葉県市川市	建物附属設備	0百万円	<p>※11 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて収益性の低下により減損損失を計上しました。当社のグルーピングは、管理会計上で区分した部及び支店をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングを行っております。</p> <p>また、遊休資産については、個別の単位で行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>横浜支店</td> <td>神奈川県横浜市</td> <td>建物附属設備</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>越谷支店</td> <td>埼玉県越谷市</td> <td>建物附属設備 構築物</td> <td>0百万円 0百万円</td> </tr> <tr> <td>上尾支店</td> <td>埼玉県上尾市</td> <td>建物附属設備</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>—</td> <td>電話加入権</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 (売却予定資産)</td> <td>千葉県木更津市 栃木県那須郡 栃木県那須郡</td> <td>土地</td> <td>0百万円 1百万円 0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、建物附属設備及び構築物については、回収可能額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値が見込めないため、回収可能価額を零として算定しております。</p> <p>また、遊休資産の回収可能額については、路線価及び固定資産税評価額等に基づく正味売却価額によっております。</p>	用途	場所	種類	減損損失	横浜支店	神奈川県横浜市	建物附属設備	2百万円	越谷支店	埼玉県越谷市	建物附属設備 構築物	0百万円 0百万円	上尾支店	埼玉県上尾市	建物附属設備	10百万円	遊休資産	—	電話加入権	0百万円	遊休資産 (売却予定資産)	千葉県木更津市 栃木県那須郡 栃木県那須郡	土地	0百万円 1百万円 0百万円
用途	場所	種類	減損損失																																						
青梅グランド・飯能支店	東京都青梅市・埼玉県飯能市	建物附属設備 構築物	9百万円 3百万円																																						
加須支店	埼玉県加須市	建物附属設備 構築物	23百万円 3百万円																																						
市川支店	千葉県市川市	建物附属設備	0百万円																																						
用途	場所	種類	減損損失																																						
横浜支店	神奈川県横浜市	建物附属設備	2百万円																																						
越谷支店	埼玉県越谷市	建物附属設備 構築物	0百万円 0百万円																																						
上尾支店	埼玉県上尾市	建物附属設備	10百万円																																						
遊休資産	—	電話加入権	0百万円																																						
遊休資産 (売却予定資産)	千葉県木更津市 栃木県那須郡 栃木県那須郡	土地	0百万円 1百万円 0百万円																																						

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	12,191,419	—	—	12,191,419

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	782,392	999,198	6,900	1,774,690

## (注) 変動更事由の概要

自己株式増加の内訳	
単元未満株の買取	98株
平成28年6月27日定時株主総会決議による自己株式の取得	999,100株
自己株式減少の内訳	
新株予約権の権利行使による減少	6,900株

## 3 新株予約権等に関する事項

内 訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
		当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
平成26年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	27
平成27年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	18
合 計		—	—	—	—	46

(注)平成26年及び平成27年新株予約権の増加は、発行によるものであります。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月30日取締役会	普通株式	228	20.00	平成28年3月31日	平成28年6月28日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月29日取締役会	普通株式	利益剰余金	104	10.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	12,191,419	—	1,400,000	10,791,419

(注) 変動事由の概要

普通株式減少の内訳

自己株式の消却による減少

1,400,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,774,690	424,945	1,405,100	794,535

(注) 変動事由の概要

自己株式増加の内訳

平成29年6月27日定時株主総会決議による

自己株式の取得

424,100株

単元未満株の買取

845株

自己株式減少の内訳

自己株式の消却

1,400,000株

新株予約権の権利行使による減少

5,100株

3 新株予約権等に関する事項

内 訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
		当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
平成26年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	23
平成27年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	16
合 計		—	—	—	—	40

(注)平成26年及び平成27年新株予約権の増加は、発行によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月29日取締役会	普通株式	104	10.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年5月30日取締役会	普通株式	利益剰余金	149	15.00	平成30年3月31日	平成30年6月28日

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

借入先の氏名又は名称		借入金額 (百万円)
株式会社りそな銀行		2,000
株式会社埼玉りそな銀行		1,200
株式会社武蔵野銀行		100
株式会社三井住友銀行		433
埼玉縣信用金庫		100
株式会社七十七銀行		100
株式会社みずほ銀行		100
日本証券金融株式会社		50
日本証券金融株式会社	信用取引借入金	20,049
中部証券金融株式会社	信用取引借入金	114
リース債務		47

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

借入先の氏名又は名称		借入金額 (百万円)
株式会社りそな銀行		1,500
株式会社埼玉りそな銀行		1,000
株式会社武蔵野銀行		100
株式会社三井住友銀行		353
埼玉縣信用金庫		100
株式会社七十七銀行		100
株式会社みずほ銀行		100
日本証券金融株式会社		50
日本証券金融株式会社	信用取引借入金	25,726
リース債務		26

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）  
の取得価額、時価及び評価損益

(1) 時価評価のある有価証券

(単位：百万円)

	平成 29 年 3 月期			平成 30 年 3 月期		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
1. 流動資産	—	—	—	—	—	—
(1) 株券	—	—	—	—	—	—
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
2. 固定資産	—	—	—	—	—	—
(1) 株券	2, 1 5 8	4, 1 8 9	2, 0 3 0	1, 8 6 5	4, 2 0 2	2, 3 3 6
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
合 計	2, 1 5 8	4, 1 8 9	2, 0 3 0	1, 8 6 5	4, 2 0 2	2, 3 3 6

(2) 時価評価されていない有価証券

(単位：百万円)

	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
1. 固定資産		
(1) 株券	7 2 9	7 3 5
(2) 債券	—	—
(3) その他	1, 1 4 3	1, 2 1 8
合 計	1, 8 7 3	1, 9 5 4

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）  
の契約価額、時価及び評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

該当はありません。

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

該当はありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は、前事業年度(平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日)及び当事業年度(平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日)の財務諸表について、会社法第 436 条第 2 項及び金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づき新日本有限責任監査法人(現 EY 新日本有限責任監査法人)による監査を受けており、当社の平成 29 年 3 月 31 日現在及び平成 30 年 3 月 31 日現在の財政状態及び経営成績を適正に表示している旨の監査報告書を受領しております。

#### IV. 管理の状況

##### 1. 内部管理の状況の概要

(1) 当社の内部管理の組織及び業務分掌は、下記のとおりであります。

###### コンプライアンス本部

監査部、コンプライアンス部、売買審査室、営業考査室及びお客様相談室を統括し、その業務の推進をはかる。

###### 監査部

- ①業務に係わる法令等遵守に関する事項
- ②監査業務に関する企画立案
- ③監査の実施及び指導
- ④主務官庁等の検査の立ち会い等に関する事項

###### コンプライアンス部

- ①法令等遵守の統括に関する事項
- ②コンプライアンスに関する事項
- ③コンプライアンスにおける社員の教育研修に関する事項
- ④紛争・事故処理の統括に関する事項

###### 売買審査室

- ①公正な株価形成に関する事項
- ②ファイナンス銘柄に関する事項
- ③内部者取引に関する事項
- ④前項に付随する事項
- ⑤自己株式の市場買い付けに関する事項

###### 営業考査室

- ①営業部店のコンプライアンス
- ②顧客取引の総合管理に関する事項
- ③顧客の有価証券の売買、その他の取引、営業員の営業活動の把握及び取引の審査に関する事項
- ④役職員等の取引に関する事項
- ⑤残高照合通知書等に関する事項
- ⑥担保同意書の整理・保管・管理に関する事項
- ⑦利益相反管理に関する事項
- ⑧営業部店の事務担当者統括に関する事項
- ⑨営業部店の事務運営、事務管理に関する事項

###### お客様相談室

顧客からの問い合わせ等への対応に関する事項

###### 内部統制推進室

- ①内部統制推進に関する企画立案
- ②本部業務運営態勢に関する検証・評価の実施
- ③取締役会に対する報告及び被監査部門に対する改善勧告の実施

(2) 苦情処理及び紛争解決の体制

- ・ 第一種金融商品取引業 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター (F I N M A C) を利用
- ・ 第二種金融商品取引業 一般社団法人 第二種金融商品取引業協会 (F I N M A C に業務委託) を利用

(3) お客様からのご相談及び苦情等への対応

- ① 当社は、お客様からのご相談や苦情等については、営業部店及び本社のお客様相談室を窓口として対応しております。
- ② お受けした苦情等につきましては、営業部店とコンプライアンス部門との連携により、適切にお客様に対応できるよう社内体制を整備しております。

## 2. 分別管理等の状況

### (1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

#### ①顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項 目	平成29年3月31日現在の金額	平成30年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の 顧客分別金必要額	22,241	22,556
期末日現在の 顧客分別金信託額	22,350	22,660
期末日現在の 顧客分別金必要額	21,395	21,634

(注) 当社は、火曜日を差換計算基準日とし、信託額洗替日は差替計算基準日の翌日から3営業日以内としております。

#### ② 有価証券の分別管理の状況

##### イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類		平成29年3月31日現在		平成30年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	1,066,496 千株	5,445 千株	955,618 千株	6,948 千株
債券	額面金額	9,704 百万円	41,277 百万円	9,504 百万円	45,073 百万円
受益証券	口数	97,756 百万口	1,970 百万口	94,090 百万口	2,084 百万口
その他	額面金額	—	—	—	—

##### ロ 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		平成29年3月31日現在	平成30年3月31日現在
		数 量	数 量
株券	株数	51,132 千株	45,434 千株
債券	額面金額	22 百万円	18 百万円
受益証券	口数	2,511 百万口	2,589 百万口
その他	額面金額	—	—



ハ 管理の状況

管理場所及び国名	管理方法	区 分	数・額面金額	単 位
自社金庫（日本）	単純管理	株 券	633,574	千 株
		債 券	100	百万円
		受益証券	—	百万口
		そ の 他	—	—
証券保管振替機構 （日本）	振替決済	株 券	367,459	千 株
		債 券	7,341	百万円
		受益証券	96,680	百万口
		そ の 他	—	—
証券保管振替機構 （日本）上場外国株	混蔵管理	株 券	143	千 株
		債 券	—	百万円
		受益証券	0	百万口
		そ の 他	—	—
日本銀行（日本）	振替決済	株 券	—	千 株
		債 券	2,081	百万円
		受益証券	—	百万口
		そ の 他	—	—
東海東京証券（日本）	混蔵管理	株 券	—	千 株
		債 券	1,588	百万円
		受益証券	—	百万口
		そ の 他	—	—
大和証券（日本）	混蔵管理	株 券	3	千 株
		債 券	—	百万円
		受益証券	—	百万口
		そ の 他	—	—
BNYメロン （USA・HK）	混蔵管理	株 券	6,819	千 株
		債 券	0	百万円
		受益証券	—	百万口
		そ の 他	—	—

管理場所及び国名	管理方法	区 分	数・額面金額	単 位
SMBC日興バンク (ルクセンブルグ)	混蔵管理	株 券	—	千 株
		債 券	—	百万円
		受益証券	96	百万口
		そ の 他	—	—
クレディ・アグリコル証券 (日本)	混蔵管理	株 券	—	千 株
		債 券	5,057	百万円
		受益証券	—	百万口
		そ の 他	—	—
ブラウンブラザーズ・ハリマン (ルクセンブルグ)	混蔵管理	株 券	—	千 株
		債 券	—	百万円
		受益証券	3	百万口
		そ の 他	—	—
パークレイズ証券 (日本)	混蔵管理	株 券	—	千 株
		債 券	8,345	百万円
		受益証券	—	百万口
		そ の 他	—	—
ドイツ証券 (日本)	混蔵管理	株 券	—	千 株
		債 券	9,528	百万円
		受益証券	—	百万口
		そ の 他	—	—
HSBC証券 (日本)	混蔵管理	株 券	—	千 株
		債 券	2,292	百万円
		受益証券	—	百万口
		そ の 他	—	—
BNPパリハ証券 (日本)	混蔵管理	株 券	—	千 株
		債 券	4,989	百万円
		受益証券	—	百万口
		そ の 他	—	—
スミトモ・ミツイ・トラスト(UK)	混蔵管理	株 券	—	千 株
		債 券	—	百万円
		受益証券	1,525	百万口
		そ の 他	—	—

管理場所及び国名	管理方法	区 分	数・額面金額	単 位
J P モルガン証券（日本）	混蔵管理	株 券	—	千 株
		債 券	9,556	百万円
		受益証券	—	百万口
		そ の 他	—	—
みずほ証券（日本）	混蔵管理	株 券	—	千 株
		債 券	—	百万円
		受益証券	0	百万口
		そ の 他	—	—
SMBC日興証券（日本）	混蔵管理	株 券	2	千 株
		債 券	—	百万円
		受益証券	—	百万口
		そ の 他	—	—
ソシエティージェネラル証券 （日本）	混蔵管理	株 券	—	千 株
		債 券	3,138	百万円
		受益証券	—	百万口
		そ の 他	—	—
野村バンク （ルクセンブルグ）	混蔵管理	株 券	—	千 株
		債 券	—	百万円
		受益証券	458	百万口
		そ の 他	—	—
クレディ・スイス（日本）	混蔵管理	株 券	—	千 株
		債 券	577	百万円
		受益証券	—	百万口
		そ の 他	—	—

当社は、顧客との取引に関して顧客から預託を受けた有価証券及び顧客の計算に属する有価証券（以下「顧客有価証券」という。）について、別に定める「分別管理に関する規程」第3条の方法により固有有価証券等と明確に区分し、顧客有価証券について、どの顧客の有価証券であるかが直ちに判別できる状態で確実にかつ整然と管理しております。

(2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況

① 商品顧客区分管理信託の状況

該当事項はありません。

② 有価証券等の区分管理の状況

該当事項はありません。

(3) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理の状況

① 法第 43 条の 3 第 1 項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

② 法第 43 条の 3 第 2 項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

<参考時価情報>

株券の参考時価情報

イ. 保護預り等有価証券

平成 29 年 3 月 31 日現在		平成 30 年 3 月 31 日現在	
国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
442,621 百万円	2,875 百万円	469,051 百万円	4,961 百万円

ロ. 受入保証金代用有価証券

平成 29 年 3 月 31 日現在	平成 30 年 3 月 31 日現在
金額	金額
29,886 百万円	36,404 百万円

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成

該当事項はありません。

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

該当事項はありません。



むさし証券株式会社

(<http://www.musashi.sec.co.jp>)

(平成 30 年 7 月 2 日時点の情報)

設立:昭和 22 年 8 月

資本金:50 億円

株式の上場:非上場

代表者:取締役社長 小高 富士夫 (平成 20 年 6 月就任)

役員数:365 人

(うち登録外務員数 322 人)

金融商品取引業の登録状況:第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業

登録番号:関東財務局長(金商)第 105 号

加入協会:日本証券業協会、第二種金融商品取引業協会

加入取引所:東京証券取引所、大阪取引所、名古屋証券取引所

加入投資者保護基金:日本投資者保護基金

指定紛争解決機関:特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

(略称:FINMAC)

【個人・一般事業法人向けの商品・サービス(主なもの)】

取扱商品 取引形態	株式		債券		投資信託	ETF	REIT	先物・オプション	FX 取引
	国内株	外国株	国内債	外国債					
対面取引	○	○	○	○	○	○	○	○	×
インターネット	○	△	×	×	○	○	○	○	×

その他の業務の具体的内容:金地金の売買業務取引、保険募集業務

○:取扱あり。×:取扱なし。△東証上場銘柄のみ取扱あり。詳細は、当社営業所までお問い合わせください。

当社では、上記の商品・サービスのほか、有価証券の引受け業務などの各種商品やサービスの提供も行っております。当社の業務の詳細は、「業務及び財産の状況に関する説明書」(6・8 ページ)を御参照ください。